

# 内モンゴル牧畜社会の資源開発への 対応をめぐって

—西ウジュムチン旗・Sガチャーの事例から—

白 福英

総合研究大学院大学 文化科学研究科 地域文化学専攻

本論では、内モンゴル牧畜地域のSガチャーが、政府主導の資源開発により変容する中、現地の人々がどのように戦略的に対応しようとしているかについて、現地調査に基づき記述・分析した。

内モンゴル牧畜地域では、1950年代以降の社会主義的集団化、そして1980年代以降の人民公社の解体など様々な政策が実施されてきた。これらの政策により、Sガチャーでは生産の単位がホトアイルという生産組織から生産隊へ、さらに生産隊から世帯へと移ったことで、資源開発プロジェクトが始まる以前の2000年の段階で、生産組織の解体はかなり進んだ。さらに、Sガチャーにおいて2005年から始まった資源開発による牧草地の接収は、牧草地の補償金をめぐる係争を引き起こし、それが残存していた生産組織の解体を促した。

現地の人々に様々な影響を与えた開発に対して、彼らがいかに戦略的に対応したかについて、本論では個人としての対応と組織としての対応という二つの側面から考察した。Sガチャーの牧畜民は、牧畜を継続するか、あるいは牧畜を放棄してまったく新たな仕事や商売を始めるなど、個々の世帯がそれぞれに生業の継続・転換の戦略を立てている。一方で行政組織であるガチャー委員会は、政策の重点が牧畜生産から開発の推進へと移ったために、牧畜業を開発から保護することはできなかったが、開発が生み出した利益を社会保障や防災などに使うなど、現地の人々に還元する形での対応をはかっている。

本論ではまた、個々人が開発に対する戦略を選択できるようになったことが、内モンゴル牧畜社会の拘束力の弛緩につながっている点も指摘した。

キーワード：内モンゴル、牧畜民、資源開発、対応、生活戦略

1. はじめに	3.1 Sガチャーにおける開発主体の在り方
1.1 問題意識	3.2 Sガチャーにおける開発
1.2 先行研究と研究目的	3.3 開発による牧畜民への影響
1.3 研究方法	4. 国家主導による開発への対応
2. 調査地の概況	4.1 国家主導の開発への対応にみる個人
2.1 Sガチャーの位置と社会組織	4.2 国家主導の開発への対応にみる組織
2.2 Sガチャーにおける居住形態及び牧畜形態	4.3 生活戦略にみられる特徴
3. 調査地における開発の実態とその影響	5. おわりに

## 1. はじめに

### 1.1 問題意識

内モンゴルの牧畜地域は内モンゴル自治区の西部、北部の中蒙国境、中露国境沿いの地域に位置している(海山 2004: 187)。モンゴルのイメージは「遊牧」という側面が強調されがちであるが、今日の内モンゴルのモンゴル人の生活は「遊牧」というイメージからかけ離れている。内モンゴル東部の三盟<sup>1)</sup>は清朝時代から漢民族入植と彼らの開墾により牧畜業から半農半牧へと生業転換をした。それに対して中西部のモンゴル人はある程度牧畜業を続けている。これについて、ブレンサインは、「内モンゴル地域では、漢人の入植に対してモンゴル人は地域によって二つの対応を取った。中西部のチャハル、ウランチャブ地域では、モンゴル人が入植してくる漢人に牧地を譲り、絶えなく北方へ撤退し続けた。それにより、農業と牧畜の境界線がつねに明確にわかる状態にあった。彼らは自らの生活や文化の伝統の保持にある程度成功した。……しかし、これと対照的に内モンゴル東部地域のモンゴル人は、牧畜経営と伝統文化の犠牲を前提に、土地基盤の保持に執着して、全く別の形で生き残りをはかった。彼らは、漢人型の農耕社会の要素を積極的に取り入れながら、押し寄せてくる漢人社会に対抗できるような定住文化を築くことに努めた。その結果として誕生したのは遊牧の伝統とかけはなれた新たなモンゴル人社会、

つまり農耕モンゴル人村落社会である」(ブレンサイン 2003: 336)と述べている。

このような歴史背景を原因にして、同じくモンゴル族と言われていても地方差がみられるようになった。東部のモンゴル人は言葉から衣食住まで牧畜地域のモンゴル人と異なっているのが現状である。こういった意味で、中部にある本論の調査地Sガチャーは、内モンゴル東部に生まれ育った筆者にとっては自文化の中の異文化社会でもある。

中華人民共和国が成立して以来、内モンゴル牧畜地域は大きな変化を遂げてきた。まず、土地改革、人民公社、改革開放、人民公社解体による家畜の私有化、土地使用権の個人化などの政策により、放牧の自由が制限され、移動放牧は不可能になった。そのため、牧畜民は定住せざるを得なくなったが、牧畜業は維持されていた。ところが、2000年から国家プロジェクトである西部大開発が実行されて以来、内モンゴル牧畜地域は新たな状況に置かれた。開発により牧草地が接収され、牧畜業を営む基盤が弱くなりつつある。そのため、牧畜民は生業転換の選択をせざるを得ない状況に直面しており、新たな職業を模索しはじめた。

牧畜民はいつまで牧畜業を続けられるのだろうか。牧畜民は牧畜業を離れ、どんな職業につくのだろうか。または内モンゴルで生じている現象は何を意味するのか。ここでは以上のような

問題意識を持ち、議論を進めていくことにする。

## 1.2 先行研究と研究目的

牧畜社会における開発をめぐって、様々な研究が行われてきた。世界の牧畜社会は近代国家に編入されて以来定住化、農耕の導入、移民、地下資源や天然資源の採掘といった開発経験をしてきたと言えるだろう。以下では地域毎に開発によって牧畜社会がどのような変化を遂げてきたかを概観してみる。

世界の牧畜民は定住化が進んでいるという点では共通している（池谷 2006）。牧畜民の定着化は20世紀にはいって急速に進行した。特に、最近30年の定着化が激しい。牧畜民が定着するに従って家畜が局所的に停留することになり、草地退行といった環境問題が発生するようになった（平田 2007）。ここで言う環境問題というのは主に砂漠化を指す。

アジアでは、西アジアのアラブ系牧畜民と中央アジアのカザフ系牧畜民の定住化が草地を退行させる結果になった（平田 2007）と報告されている。このような牧地退化を発生させる根本的な原因は社会的変化にあると指摘されている（ソーハン・ゲレルト 2001）。内陸アジアの牧畜地域の環境問題は、定住化によって起こった牧畜システムにおける移動性の停止と関連づけて論じられている（Humphrey and Sneath 2001）。これに対して尾崎（2003）は、人の定住化は家畜の非移動を意味しないと反論している。とはいえ、定住化によって移動の縮小化（Humphrey and Sneath 2001; 小長谷 2001a; 阿拉騰 2002）及び季節移動パターンの変遷（小長谷 2003; 平田他 2007）や遊牧型草原牧畜業から定住定牧型牧畜業へと牧畜形態の変遷（周他 1995）がもたらされ、定住後の牧畜経営が多様化した（小長谷 2001b）のは事実であろう。特に、遊牧生産技術とそれを支える生産基盤が崩壊し、遊牧社会組織の諸機能が失われつつあることは多くの論者が指摘するところである（プルジャップ他 2006）。例え

ば、定住化に伴う請負制によって、牧民間の連帯が衰退し、アトム化<sup>2)</sup>的な状況が生じた（楊海英 2001; 海山 2004; 王曉毅 2009）ことである。

また、定住化によって牧畜民の生業構造に変化がみられ（松原 2004; 平田他 2007）、牧畜民の貧困化をもたらした（海山 2004）。さらに定住化に伴う農耕の導入や異民族の入植により牧畜地域の生態退行を引き起こした（稲村・尾崎 1996; 色音 1998; 敖仁其 2004; 閻天靈 2004; 田曉利 2005; 平田 2007）ことにも触れておかねばならない。

以上に述べた定住化政策に関する研究は定住化に否定的な傾向があるが、これらの研究に対し、梅棹（1990）は畜舎を利用する家畜管理や家屋の固定化は牧畜の完成に近づいていると考えている。

内モンゴル牧畜地域では、定住化後の2003年より、環境保全を目的に過放牧が行われている地域の牧畜民を移住させ、草原の生態回復を試みる「生態移民政策」が実行された。その結果、牧畜民の生業転換がみられ（マイリーサ 2004; スエー 2005; 那木拉 2009）、貧困を招いた（児玉 2005）という指摘がある。

一方、モンゴル国東部牧畜地域においては、鉱山開発によって牧畜民が鉱山街へ移住する現象が見られても、移動民であり続けている（尾崎 2006）と報告されている。

アフリカの牧畜地域に関する研究にふれてみよう。ケニアでは、定住化に伴う農耕導入によって牧畜民の生業構造に変化がみられる（菊川 2004）。生江（2009）もケニアにおける農耕による遊牧圏の狭隘化、及び半農半牧による貧困化を指摘している。サンプルでは、政府からの野生動物や森林の保護区指定の政策によって放牧地が減少し、牧畜に代わる新しい生計活動—農耕、ランチング、ラクダ飼育、賃金労働などの開発政策を導入したが、地元の牧畜民はこれらを、牧畜を一時的に補完するために利用するのみで、他の生業に転じなかった（湖中 2006）。

シベリア地域で20世紀の社会変化を促した要

因の一つは、旧ソ連時代の社会主義化であり、その核は農業集団化と定住化そして学校教育であった（高倉 2010）。旧ソ連における社会主義的近代化政策の一つである農業集団化により先住民の生業活動は変容を遂げた。これを20世紀中葉及びそれ以降の先住民族の生活の変容の一側面だとすれば、地下資源開発による生業・生活の変容は20世紀後半のもう一つの大きな側面である（吉田 2009）。

1930年代、カムチャッカでは、社会主義経済体制の本格化に伴って、先住民を対象とした集団化政策が実行された。それによって、トナカイ牧畜民は地元からの移住を余儀なくされ、失業による貧困、生活環境の喪失と社会的ネットワークを失うこともあった（渡部 2009）と報告されている。

以上、世界の牧畜民と開発にかかわる研究史を概観してみたが、先行研究の多くは開発が牧畜民に否定的な影響を与えたことを強調する点では一致している。特に、地元民は被害を受けているように描く傾向がある。これについて、湖中（2006）は、牧畜社会に関する研究を概観した上で、次のように指摘する。彼らは地元の牧畜民の側の対応を全く描いていないわけではない。しかし、その多くは外部を起点とした変化が引き起こしたたんなる結果として描かれる傾向が強く、牧畜民の側の自己創出的な対応に対して十分な注意が払われていない。従属論者や世界システム論者による研究は、この意味においては、拘束的な社会メカニズムを重視するあまり、住民の側の微細な創意や対応を見落としがちであるという欠点を、従来の構造＝機能主義的研究と共有している。つまり、伝統志向の強い研究者が近年の社会変化を見落としてきた一方で、従属論や世界システム論に依拠した研究は、外部の影響によって伝統的共同体が崩壊しつつあると説くばかりで、地元民がこうした状況に対していかに自己創出的に対応してきたかという主題に十分な関心を払ってこなかつ

たのであると批判している。

筆者が着目したいのはこの湖中のいう「自己創出的な対応」という視点である。湖中は開発に対する受け身としての対応と自己創出的な対応の境目について言及していない。また、どういふ対応が自己創出的な対応になるかについては十分に論じられていない。湖中の重視する地元民側の創出的な対応は外部からの影響があつてからの対応ではないか。筆者は地域社会の外部を起点とした変化を肯定的に描くか、否定的に描くかは分析者の価値観によるものではないかと考える。従って、本論ではそのような価値判断を前提とせずに地域社会に生じている変化の実態を描くことにする。地域社会の対応を受け身としての消極的対応か、それとも自己創出的な積極的対応かと分類するのではなく、あらゆる対応を生活戦略ととらえて記述する。つまり、地元民の開発への対応の分析概念として「生活戦略」を用いる。豊田は、「生活戦略とは、そもそもどんな生活が自らの充足感を高めるのかを考えた上で、そのためには何をすればよいかに取り組むことである」と定義づけ、「戦略の中身には、自らの価値観の確認、長期的な生活設計、生活資源を得るための自身のポジショニング分析、リスクマネジメントの姿勢などが含まれる」（豊田 2005: 71）と解釈している。豊田の定義は内部からの積極的という意味合いはあるが、本論では、外部からの影響を受けた際に取り組む姿勢という意味合いで用いる。

以上に述べた先行研究を踏まえ、本論では、内モンゴル牧畜地域における開発の側面の一つである資源開発に焦点を当て、開発による地元社会の対応を生活戦略に着目して明らかにすることを目的とする。

### 1.3 研究方法

本論の記述に関するデータは、2006年7月31日～2006年9月3日、2009年9月17日～9月23日、2010年8月25日～9月5日の三回にわたる現地調

査によるものである。第一回目の調査では、Sガチャーについての基本的な情報—人口、地理的位置、居住形態、放牧形態に関する情報を収集した。第二、三回の補充調査で、開発の実態と現地の人々の開発への対応を把握に努めた。必要に応じて電子メール、電話による補完調査も実施した。また、現地に既存する内部資料も活用した。

研究方法としては、文献研究と現地調査を結合するように努めた。文献研究としては、中国国内での牧畜地域における開発に関する研究成果と日本での他の牧畜社会における開発に関連する研究成果を分析した。現地調査に際しては、参与観察と聞き取り調査を中心とした文化人類学的手法を用いた。

なお、インフォーマントの名前と本論に登場する人名は仮名を使った。本論で載っている写真は説明がついていない場合、筆者が撮影したものである。

## 2. 調査地の概況

### 2.1 Sガチャーの位置と社会組織

本研究の調査地であるSガチャーは内モンゴル自治区（地図1を参照）、シリングル（錫林郭勒）盟、西ウジュムチン（烏珠穆沁）旗のB鎮（図1を参照）に属している。西ウジュムチン旗は東経116° 21′-119° 31′、北緯43° 57′-45° 23′の間にある。大陸性気候に属し、年平均降水量は345mm、平均気温は0℃、無霜期は96～110日である（西烏珠穆沁旗志編纂委員会 2003: 67）。



地図1 内モンゴル自治区

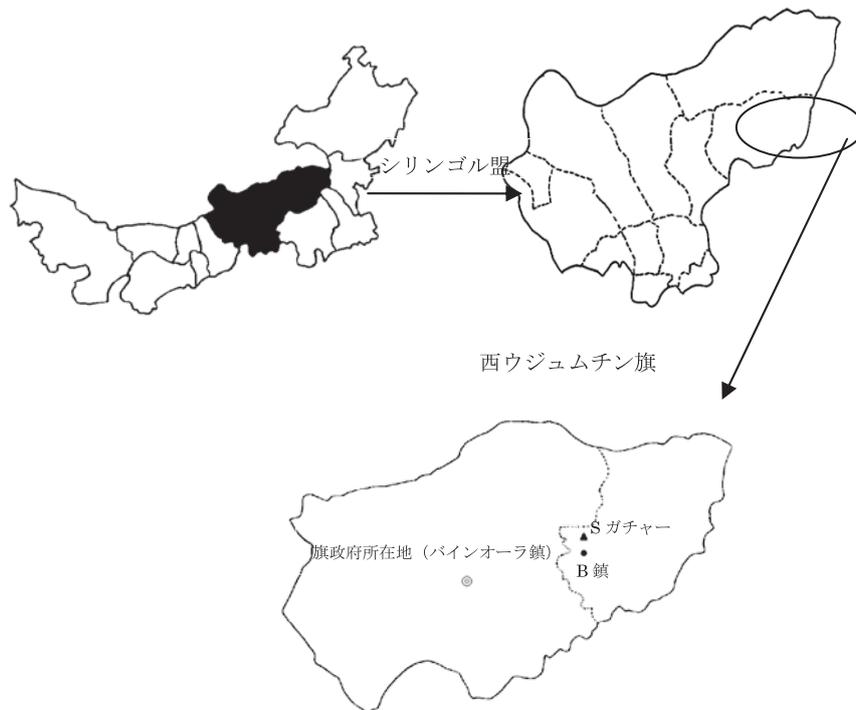
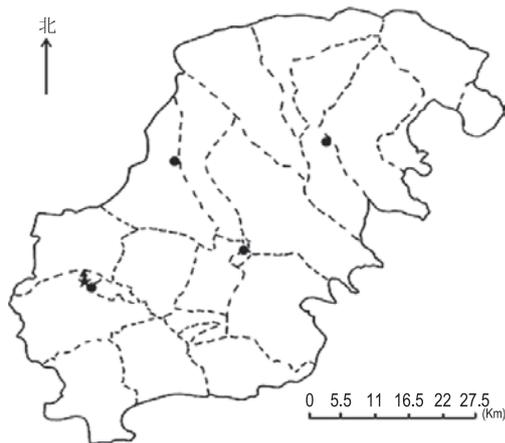


図1 Sガチャーの位置



▲はSガチャー委員会、★はB鎮政府所在地、●は元のソム政府所在地

地図2 Sガチャー及びB鎮の位置関係

内モンゴル中東部に位置しており、旗政府所在地はバインオーラ（巴彥烏拉）鎮<sup>3)</sup>である。

B鎮は西ウジユムチン旗の東南部に位置しており、バインオーラ鎮から70km離れている。B鎮は2005年のシリング盟のソム、鎮機構の改革によって、従来のバインファー、ボロガスタイ、ハラゴantai、ハンオーラという四つのソムが合併して成立した。総人口は13,637人であり、その内、モンゴル族は12,137人、漢民族は1,364人、他の民族は136人である。土地総面積は5,291km<sup>2</sup>である。B鎮は石炭、鉄、銅、アルミニウム、亜鉛が豊富であり、特に炭田は自治区の十大炭田の一つとされている。牧畜業を生活基盤とする18個のガチャーを管轄しており、Sガチャーはその中の一つである（地図2を参照）。SガチャーはB鎮のエネルギー化学工業団地<sup>4)</sup>の中心地帯である（B鎮内部資料による）。

B鎮政府はモンゴル族出身の鎮長を最高責任者とする32人の役人から構成される。そのうち、6人が漢民族で26人がモンゴル民族である。B鎮政府は所属する18のガチャーを管轄し、それぞれのガチャー長を統率している。鎮政府所在地は人口も多くなく、街は新しい建物が目立つ（写真1）。また、筆者が実際に街を歩いていると聞き慣れない訛りがある中国語を耳にすることもしばしばある。街の看板もモンゴル語よりも漢

字で記された看板を目にすることが多く、漢民族の住民が増えていることが伺える。鎮長の話によると将来、B鎮政府のある街を都市に昇格させるために40万人の漢民族を移住させることを計画しているとのことである。

SガチャーはB鎮の北部にあり、鎮政府所在地と隣接する。東経118°～119°、北緯44°～45°に位置し、総面積は236.679km<sup>2</sup>ある（ガチャー内部資料による）。北側は山に寄り、東側にはなだらかな丘陵があり、西側には山々が連なり、中央部は平原である。総人口は792人、193世帯である（2006年現在、ガチャー資料）。その内、嫁に来た一人の漢民族を除き、残りはモンゴル族である。Sガチャーの住人は牧畜業に従事しており、そこで得られた収入をもとに生計を立てている。

Sガチャー委員会が1985年に設立され、現在でも行政組織としておかれているが、2005年に開発プロジェクトが開始されてから、委員会の事務所はB鎮の鎮政府所在地がある街に建てられている（写真2）。役員は普段Sガチャー内部で生活しているため、会議などがある場合にだけ委員会事務所へ出向き執務にあたっている。現在、Sガチャー委員会は党委員会（3人）、人民委員会（7人）、青年団委員会（3人）、婦人連合会（3人）、民兵（1人）、調停委員会（2人）、警備隊（2人）、監督組（3人）という構成になっており、全てモンゴル民族である。その中でもガチャーにおける政治の最高責任者はガチャー長であるバト氏であり、彼が代表としてガチャーの上位組織であるB鎮政府との交渉や旗政府との交渉を行っている。

ガチャー長は必ずしも共産党員である必要はないが、最低限の中国語を読み書き出来る能力が必要とされる。任期は3年であり、その度に選挙が行われる。2009年に旗政府組織部がB鎮に大学を卒業したばかりの8名を「村官」として派遣した。その目的はガチャー長の仕事を補佐する人材を求めたもので、その条件として大学を

卒業していることと中国語とモンゴル語を話せることが必須とされた。

## 2.2 Sガチャーにおける居住形態及び牧畜形態

Sガチャー民は以前、遊牧で生計を立てていたが、中華人民共和国建国後に行われた社会主義改革によって定住化がすすめられた。定住化政策が推進された結果、Sガチャーは広大な草地の中に家屋<sup>5)</sup>ないしは家屋群<sup>6)</sup>が広い範囲にわたって点在するという景観を有している。家屋や「冬営地のアイル」と呼ばれる家屋群間の距離は1～3キロ離れているため、移動の際にはバイクや車を利用している。インフォーマントによると、1980年代にはバイクを所有している人が珍しく、ほとんどの人は放牧や移動する際には馬を利用しており、誰かがバイクに乗っていると皆は珍しそうにみていたと言う。

内モンゴルの牧畜は自然環境によって地方差があることから一括して論じることが難しい。『内蒙古農業地理』(1982)によると、内モンゴルの牧畜を地域的にステップ放牧、砂漠放牧、農業地域畜舎兼放牧と3種類にまとめている。こ

の分類に従えば、Sガチャーはステップ放牧に属するが、家畜の私有化と牧草地の個人分配により、現在は内モンゴルの牧畜における移動性は消えつつあり、過去のことになっていると言っても過言ではない。

Sガチャーにおいては、1983年に家畜が個人に分配されたが、牧草地が生産大隊レベルで共有されていた。しかし、1989年に牧草地も組合単位で分配されたという。各組合は7～8戸で形成され、誰と組合を組むのかは自由であった。その当時、少数の組合は割り当てられた牧草地を有刺鉄線で囲んでいた。1992年に組合の規模を縮小し、3～4戸を一つの組合にして、牧草地が再度分配された。それ以来、牧草地の囲い込みはガチャー全体に広まった。そして、1996年から1998年にかけて1997年の人口(710人)を基準にして一人当たり面積333,500m<sup>2</sup>の牧草地が個人に分配され、その使用権について30年の契約が結ばれた。それゆえ、世帯の人数が多ければ多いほど割り当てられる牧草地が広がったわけである(図3を参照)。これによって、牧草地の囲い込みは組合単位から世帯ごとへと変化した(図2、写真3を参照)。しかし、親子や兄弟がホ

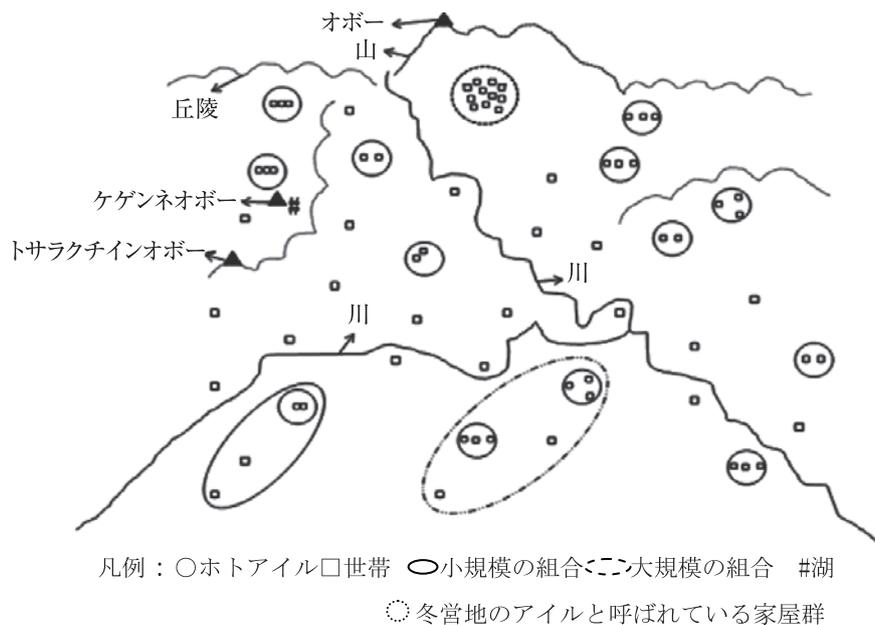


図2 Sガチャーにおける住居空間イメージ図

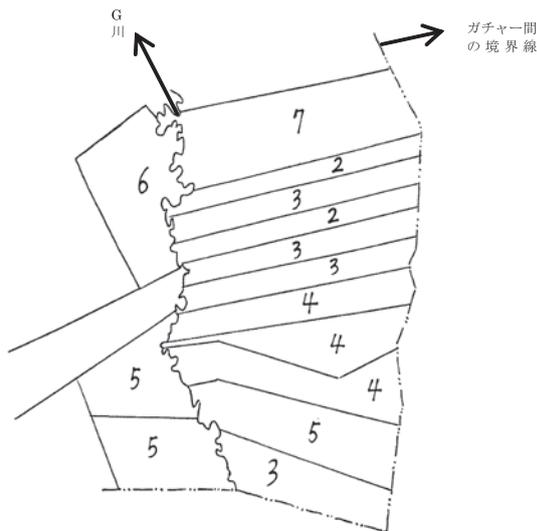


図3 Sガチャーにおける牧草地の分配図の一部  
(数字は1997年時点での一世帯の人数を表す)

トアイルの形で生活している場合に牧草地を共同利用しており、また、地縁関係で牧草地を共同利用している組合は一つしかなかった。後述するが、この組合も開発を機に、牧草地の境界をめぐる揉め事が起こり、解体した。

牧畜民は30年の使用权を持つが、所有権がガチャーにあるため、国家の需要に応じて、接収することができる。「西ウジュムチン旗草原管理規定」の第二章の「草原保護、管理、利用および建設」という項目の第十九条に草原を開発する権限が規定されている（西烏珠穆沁旗志編纂委員会 2003: 882）。それは以下の通りである。

草原を開発する権限：

10ムー（=6,670m<sup>2</sup>）以下の草原を開発する場合、旗政府の許可が必要である。10ムー以上100ムー以下の草原を開発する場合、盟政府の許可が必要である。100ムー以上2,000ムー以下の草原を開発する場合、自治区政府から国務院に報告し申請する。

以上述べたことから、牧草地使用权分配措置は牧草地の公有を前提としており、それゆえ、土地の地下資源は国民全体の資源とみなされる。

Sガチャーにおける牧畜は畜舎飼い、夏営地をもつ放牧（写真4）、日帰り放牧という三つの形態がみられる。

Sガチャーにおいて、2003年、生態保護のため、毎年4月1日～5月15日まで畜舎飼いをしようという旗政府の命令が出された。また、一人あたり25頭までとする家畜頭数の制限も始まった。しかし、実際に一世帯の家畜頭数と人数を照らし合わせてみると必ずしも旗政府の規定通りではないのがわかる。こういった現象はガチャー全体にわたってみられる。また、個人の事情により、夏だけはゲルによる放牧、他の季節は固定住居からの日帰り放牧を行っている。牧畜形態が異なるものの、牧畜民の一年の生産生活のサイクルは共通している。

家畜の放牧にあたって、小型家畜は見張りしながら放牧するが、大型家畜には特に見張りを付けない。ラクダは保護動物なので、泥棒にとられるなどの心配はなく、自由放牧にする。4月に入ると、ラクダは自然に草を求めてガチャーを離れていく。そして、10月になると戻ってくる。ウマの場合には、数日経ってから確認するだけであり、牧草地が平原にある人は馬の近くまで行かないで望遠鏡で確認する。ウシは子ウシと離しているため、乳搾りの時間になれば、自然に戻ってくる。

これまでみてきたように、Sガチャーの牧畜民はこれまで様々な国家政策を経験しており、遊牧生活から定住生活へと変化した。しかし、牧畜生活が維持されていた。現在は、Sガチャーで西部大開発が計画され、しかも実行されている。そのような開発プロジェクトが牧畜生活にどのような影響を与えるのかを次にみていく。

### 3. 調査地における開発の実態とその影響

内モンゴルは東部には森林、西部には鉄鉱、南部には穀物、北部には牧畜があると言われるが、鉱産物と炭田は至る所にある。『内蒙古農業地理』には、内モンゴルの鉱産資源について以

下のように記されている。「内モンゴルの鉱産物資源はかなり豊かで、今のところ70余種の鉱産物が知られており、鉱物産出地は600余所ある。……東部の呼倫貝爾盟から西部の阿拉善盟まで広い範囲にわたって炭田が分布している。探査された炭田と炭坑は200余所あり、これらの埋蔵量は2,000余億トンあり、中国全体で第2位にランクされている。その内、埋蔵量が50～100億トン以上の大炭田は東勝、准格爾、伊敏河、霍林河、元宝山など15カ所ある。そしてこれらの炭田は炭層が厚く、地質学的構造が単純で、品質が優れていて、品種が揃っているなどの特徴を持ち、大規模な露天採掘に適している」（周維徳 1987: 3）。

SガチャーにあるB炭鉱は、上述した埋蔵量が50～100億トン以上とされている15個の大炭田の一つである。内モンゴルには炭田が東部から西部まで広い範囲で分布しているが、B炭鉱は内モンゴルの中部にある露天炭鉱である。

### 3.1 Sガチャーにおける開発主体の在り方

開発には開発主体と開発対象がセットで存在するのが普通である。中国における開発には、国家の指導の下で地方政府が開発計画を立案して企業が参加するという特徴がある。こういった開発の在り方は開発された地域のどこでもみられると言っても過言ではないだろう。例えば、王柯（1998）の研究によると、新疆南部における石油開発に携わる人がほとんど漢民族出身で、地元民は疎外されたという報告がある。この点について、小島は「資金、管理者、技術者、一般作業員までワンセットで辺境地域の鉱山区に進出し、そこに点在する伝統社会と無関係な漢民族社会や小都市をつくる可能性がある」（小島 2011: 90）と指摘している。

Sガチャーにおける開発も例外ではなく、開発主体と一言で言えるほど単純なものではない。というのは、政府にも様々なレベルがあるからである。内モンゴルの場合は、政府には中央→

自治区政府→盟政府→旗政府→鎮政府→ガチャー委員会という縦割り関係がある。また、開発主体のかかわり方にも直接か間接かという側面がある。Sガチャーにおける開発の場合、旗政府より上の政府は開発に間接的にかかわっており、旗政府とそれ以下の鎮政府やガチャー委員会は直接的にかかわっているといえる。例えば、旗政府は盟政府から伝達された政策を実行する役目がある。

Sガチャーにおいて開発を行う際に、一部の牧畜民が反対したものの、旗政府の働きかけの下で、Sガチャーに開発企業が入ってきた。これらの企業は漢民族を労働者として連れてくる。労働者として連れてこられた人々に関しては、明確な数字がない。1999年までは250人ぐらいと推計されていたが、現在はその100倍もあると言われている。その人々は主に赤峰市、通遼市、遼寧省、吉林省、黒龍江省、北京、天津から来たと言われている。B炭鉱はガチャー領内にあるものの、そこに働いている労働者（漢族）とSガチャーの人々（モンゴル族）は炭鉱が始まる時点から同じ行政管理下におかれていなかった。

開発が開始されてから、鎮政府に炭鉱委員会が設立された。賠償金を配る際に、まず旗財政局から炭鉱委員会に支給された。そして牧草地が接収された牧畜民は自ら鎮政府まで行き、賠償金を受け取る。賠償金は、牧草地の補償金と慰謝料という二つの項目を含めている。補償金は1ムー（666.7m<sup>2</sup>）あたり人民元で1,723元（2006年現在）だった。その内訳は、牧草地の補償金が783元であり、慰謝料が940元である。2005年の旗政府からの第69号文書によると、牧草地の補償金の70%を公益金としてガチャーに残すこと、またその公益金はガチャーの管理下ではなく、旗政府財政局が管理すると定められている。但し、ガチャーのためなら使用は可能であるとされている。

これまでガチャー長の任務は上からの政策を伝えてその執行にあたるという点では変わりが

ないが、開発が実行される中で、その重点は安定した牧畜生産を守ることからガチャーの治安を維持し、ガチャーにおける開発が順調に行われることに置き換わった。さらに、旗政府→鎮政府（蘇木政府）→ガチャー委員会という縦割りだった行政が、開発を発端に、旗政府→ガチャー委員会や鎮政府→現地人というような上下関係に変わってきた。

### 3.2 Sガチャーにおける開発

Sガチャーにおいて実施された西部大開発プロジェクトとして、炭鉱、ダム建設、道路建設、製錬所が挙げられる（図4を参照）。

#### 1) 炭鉱

B炭鉱は30年余の歴史を持つ露天炭田である。1968年、河北省唐山第116地質隊の探測により鉱床が発見され、140億トンの埋蔵量をもつと報告された。1969年に内蒙古生産建設兵団第五師団は一对の立坑と一对の斜坑を掘り、石炭を掘り出し始めた。だが、漏水を制御できなくなったのでこれらの立坑と斜坑は廃棄された。1975年

に兵団が撤退した後、炭田周りの3つの牧場がそれぞれ炭鉱を開いた。1989年に3つの炭鉱が合併し、B炭鉱と名付けられた。この段階では手掘りの小規模採掘であったため、牧畜業への影響は強くなかった。しかし、2003年からの開発企業の進出により、大規模採掘（写真5）のための牧草地の接収が始まった。炭鉱にかかわっている開発企業は内蒙古平西白音華煤業有限企業、白音華煤電有限責任公司、霍林河煤業企業、阜新鉍業企業である。その他には、B炭田から西南方向に2km離れたところに遼寧久益企業が石炭を採掘する目的で設備を備えていたが、地下に石炭がないということで閉鎖している。

#### 2) ダム建設

西ウジュムチン旗の境界に3つの内陸河川がある。その内、G川は二番目に大きな川である。G川の長さは356kmあり、流域面積は5,274km<sup>2</sup>である。河床の幅は10mぐらいあり、河流の幅は6～7mである（ガチャー内部資料により）。Sガチャーの西北から東南へと流れている。ダム（写真6、7）は白音華煤電企業により2005年に着工され、2008年に落成した。本ダムはG川の流れを堰き止めて建設したのである。貯水量は1,500万m<sup>3</sup>であり、石炭によるJ火力発電所<sup>7)</sup>の冷却水を提供する役目がある。本ダムは火力発電所より約8km離れているため、地下に管を設置して水を引いている。本ダムの下流には13ガチャーの約6,000人の牧畜民が居住していると言われている。G川は彼らの生産生活の主要な水源である。

#### 3) 道路建設

Sガチャーには3本の道路と2本の鉄道路線がある（図5を参照）。道路には旗政府所在地から炭鉱、そして林東を繋ぐ道路とB鎮へ繋がっている道路がある。もう一本は、林西と炭鉱、そしてウラガイ<sup>8)</sup>を繋ぐ。この3本の道路はすでに開通している。鉄道路線は烏蘭浩特から炭鉱そして錫林浩特へ向かう路線と炭鉱から大阪鎮、そし

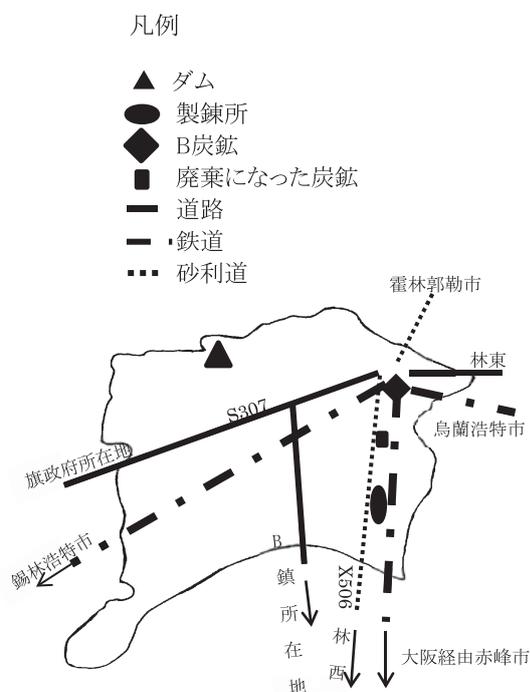


図4 Sガチャーにおける開発対象地域と交通網



図5 Sガチャーと近隣都市を結ぶ鉄道網

て赤峰市へ向かう路線がある。石炭など地下資源を開発するに当たって、Sガチャーが需要地から遠く離れていることから、輸送手段としてこれらの道路網と鉄道網が白音華煤電企業により建設された。炭鉱と大阪鎮そして赤峰市を結ぶ線路はすでに開通しており、石炭が運送されている。もう一本は建設中（写真8）である。

#### 4) 製錬所

2008年3月に、内蒙古玉竜鉍業有限公司、内蒙古錫林郭勒白音華炭電有限責任会社、内蒙古地質踏査有限責任会社の3つの会社合弁により内蒙古興安銅亜鉛製錬所（写真9）が成立された。主に、銅、亜鉛を製錬しており、原料はB鎮の領内の鉍山に頼る。年あたり亜鉛が20万トン、銅が10万トン製錬される。

この他、2003年の旗政府から発せられた「牧草地（半砂漠化したところ）を囲い込み、生態を回復させる」という方針も牧草地の減少の一つの理由になった。この方針により11世帯の牧草地が程度はさまざまだが、接収された。これらの開発プロジェクトにかかわった世帯数及び接収された理由をまとめてみると表1ようになる。なお、自然保護の名目で接収された牧草地には補償金が支給されていない。このように、牧草地の所有者である国が鉍山開発や環境保護といった名目の下、牧畜民の土地利用を管理し

表1 牧草地が接収された理由と世帯数

理由	世帯数
炭鉱	30
ダム	33
製錬所	11
鉄道	25
道路建設	18
自然保護	11

（2010年現在、聞き取り調査により作成）

ている様子がみられる。

### 3.3 開発による牧畜民への影響

牧草地が接収されることは牧畜業を生業とする牧畜民にどのような影響を与えるのだろうか。以下の6点に絞って検証してみよう。

#### (1) 牧草地の減少

ガチャー委員会の掲示板には、開発が始まって以来ガチャーの面積が236.679km<sup>2</sup>から170.009km<sup>2</sup>まで減少した（2010年現在）と掲示されている。ガチャー全体でみると66.679km<sup>2</sup>面積の牧草地が減ったが、世帯単位でみると様々なバリエーションがみられる。例えば、牧草地が全部接収された人もいるし、牧草地の半分、あるいは一部が接収されたという人もいる。また、家畜の水飲み場や草刈り場が接収された人もいるし、家が接収された人もいる。

## (2) 家畜頭数の減少

同様に、ガチャー委員会の掲示板には、2005年までにガチャーには家畜が45,620頭あったが、34,320頭まで減った（2010年現在）と掲示されている。ガチャー全体でみると家畜が11,300頭減ったことになるが、世帯ごとにみると様々なバリエーションがある。

## (3) 資源探査や炭鉱などからの毒物による汚染と家畜の死

インタビューを受けた牧畜民には、家畜が毒物の入った水を飲み、死んだと訴える人が少なくない。彼らの話によると、13世帯がこういった被害を受け、旗政府土地管理局が賠償したものの、埋め合わせにはほど遠いという。鉱物探査や製錬所から出した水酸化ナトリウムが入った水を家畜が飲むと舌や内臓がやけどした状態になり、獣医に看てもらっても治療が効かなく、苦しんで死ぬと口々にいう。

## (4) 失業牧畜民の発生

牧草地と家畜頭数の減少により、過剰労働力が発生したことが問題になっている。開発関係の仕事は技術者を優先して雇用するシステムになっており、牧畜民が雇用される機会は少ない。実際に炭鉱や製錬所などに働いた経験がある2人に話を聞くと、衛生状況が劣悪で健康に良くないと思うと答えた。また、仕事現場で漢族とモンゴル族の対立がひどく、故郷にいるのに外部から来た人にいじめられるのは我慢できない、放牧していて今まで自由自在な生活をしてきたので一つの仕事に縛れることには慣れない、毎日朝から晩まで死にそうに仕事しても月給は2,000人民元を超えないので魅力的ではない、といったことが中心に語られていた。したがって、雇用機会があったとしても現地人は雇用の契約を結ぶことを望ましく思っていないのが現状である。

## (5) 開発を契機として起きた近隣関係の不和

世帯単位で牧草地を囲い込むような状況の中で、6世帯が放牧しやすさを考え、牧草地を共同で囲い込んでいた。牧草地が接収されるまでは何のトラブルもなく仲良くしていたが、その6世帯の中の牧草地が隣り合っていた2世帯のボル氏とアルタ氏の間には牧草地の境界をめぐるトラブルが起きた。トラブルはますます激しくなり、ガチャーや鎮の調停では解決できなくなった。結局、盟の裁判所までに裁判を起こした。ボル氏は裁判で勝ったが、60万人民元の賄賂を使ったという。このように、牧草地の境界争いをめぐって2005年から2008年まで3年にわたる裁判にもつれ込んだのである。その他、イトコ同士がホトアイルの形をとって生活していたが、牧草地の境界のことで互いに相容れない関係になったケースもある。

## (6) 墓地への侵入

Sガチャーは、モンゴル相撲の揺籃の地として知られている。それは20世紀の中葉ごろにSガチャーのチョロー氏が相撲とりで一世を風靡したことがきっかけである。チョロー氏の孫たちは祖父の才能を受け継ぎ、相撲活動をしており、内モンゴルの中でモンゴル相撲の横綱になった人もいる。彼らは内モンゴルだけではなく、フランス、日本まで国際的な活動を展開している。チョロー氏の墓地はガチャーの中心あたりにあり、ちょうど建設中の鉄道の通る道の近くであった。鉄道労働者たちは鉄道建設の邪魔だと勝手に墓地を掘り起こして、氏の子孫たちの怒りを買った。そして、子孫たちは裁判を起こし、鉄道労働者に6万人民元の賠償金を払わせた。その後、墓地をもとの状態に戻して、また、B鎮政府所在地の街でチョロー氏の石像（写真10）を作って置いている。石像は北を向いていて、Sガチャーを見守っているようである。

なお、開発関係のトラックは道があるかどうかにかかわらず、牧草地を囲んでいる鉄線のフェ

ンスを破って通って行く。鉄線を買う時に600人民元がかかるが、賠償する時に200人民元しかもらえないと各自語る。さらに、家畜が盗まれているという人もいる。道路建設により牧草地が二つに分けられ、道路を渡って放牧するのが危険で不便だし、家畜が車にはねられて死ぬこともあったなど開発がもたらした負の側面が語られる。

以上みてきた通り、現地人が開発へのかかわりという意味では、Sガチャーにおける開発では牧畜民が疎外された状況がみられる。牧畜という生業を安定して継続する側面からみると、開発は牧畜を続けられない人々を生みだしたり、環境を悪化させたり、人間関係の不和のもとになったりしている。特に、牧草地使用权が個人に与えられたため、賠償金が個人ないし世帯に支払われてしまい、残存していた複数世帯による牧畜業共同体が賠償金の分配をめぐる係争で解体を余儀なくされるという事態すら見られる。加えて、聖なる場所の冒涇といった影響もある。Sガチャーの牧畜民の訴える開発の負の側面は事実であろうが、その一方で牧草地を失った人には損害に対する補償がされており、牧畜業に拘らなければ牧畜以外の職業も含めて就業の選択肢が大きく広がることも事実である。

#### 4. 国家主導による開発への対応

以上述べたように国家による開発は、牧畜民に対して様々な影響を与えてきた。ここで具体的に牧畜民はどのような戦略をもって対応してきたのかを組織と個人という二つの側面からみていく。

##### 4.1 国家主導の開発への対応にみる個人

Sガチャーの住民は開発をきっかけに、牧畜生活が様々な方向に分解しつつあり、商業など牧畜とは異なる職業への転身あるいは牧畜と商売を兼業するケースがみられるのが現状であろう。

Sガチャーでは、a) 牧草地が開発に接収され

た、されないにもかかわらず牧畜に専念する人もいるし、b) 牧草地の一部が接収されたために牧畜を続けながらも、商売をする人もいる。さらに、c) 牧畜を完全にやめて商売をする人もいる。c)の人々は一見すると牧畜業をやめてしまったように見えるが、未だに牧畜民であることを自認していることが特徴といえる。

牧畜民の開発に対する戦略を状況別に明らかにしていくために、以下は上述した類型ごとに個人としての対応の事例をみよう。

##### a) 牧畜を続けている人

[事例1] プヘ、男性、47歳、小学校卒

2005年、ダム建設のために川から近い牧草地と建てたばかりの家まで接収された。そのため、家を建てなければならなくなり、家畜に水を飲ませることが難しくなり、草刈り場も狭くなった。ダム責任者はダムを利用するまではいつもの通りにしてもいいと言っていたが、その後、牧草地の借用料と住居の家賃を払うようになった。新しい住居を建てるまで(2007年)、10,000人民元と9匹の子ヒツジを支払った。2008年になってから、家は再び接収され、現在の住んでいる家は今年(2009年)の春に建てたものである。ここを離れたくないのは、今まで、牧畜以外の仕事を考えたこともないし、若い時に病気にかかってガチャーを二ヶ月ほど離れた時、ホームシックにかかったことを今でも思い出すからだ。家が接収されるのは嫌だが、接収されると家を建てた時の費用よりも3万元高い賠償金がもらえることが魅力的だとは思う。

[事例2] スチン、男性、47歳、高校卒、元ガチャー長

今年(2009年)からここ(バヤンオーラ鎮)に移り住んだ。今年、ちょうどガチャー長の任期も終わり、気持ち的に軽くなったような気がする。この数年間は本当に大変だった。2005年に開発が始まった直後は一部の人が開発に反対していて、騒動を起こした。ガチャーに開発

が始まったことは私が牧草地を売り渡したからだと思われて、その人たちにただ上の政策を伝えるだけで私たち牧畜民のために何もやってくれないと言われた。と同時に、旗政府の警察にガチャーにおける管理が不十分として拘束されたことがある。この板挟みより苦しいことは他にないと思う。うちの牧草地は西部がダム建設によって削られ、接収されて、東部は炭鉱が迫ってきている。こうした状況では牧草地は半分ほど残っていても早かれ遅かれ、ここでの牧畜は不可能となる。100頭余のヒツジと残っている牧草地を親戚に預けている。預託の見返りとして牧草地を無償で利用させているが、幼獣や毛皮といった畜産物は自分で利用する。子ヒツジの出産、毛刈り、草刈りといった繁忙期に町から帰ってきて手伝うつもりである。牧畜を続けられる限り、続けようと思っているので新しい仕事は考えてはいるがまだ決めていない。

#### b) 牧畜を続けながら、商売する人

[事例3] ボル、男性、52歳、小学校卒

2005年6月から、炭鉱の接収が始まって以来、この数年間にわたって半分ぐらいの牧草地がとられてしまった。ヒツジやヤギの頭数が750頭から450頭まで減り、ウシの頭数は24頭から81頭まで増えたが、ウマの頭数には変化はない。今年(2010年)の7月に住んでいる家まで炭鉱開発にとられた。現在、今住んでいる場所から東北の位置に2キロ離れたところに家を新築している。私は5人の娘、1人の息子がいるが、娘たちは皆結婚して離れて暮らしている。息子も結婚して子供が一人いる。もらった補償金でバヤンオーラ鎮にマンションを購入して、夫婦2人でブティックを開き、商売している。毛刈り、草刈りなど繁忙期の際に一時的に戻ってきて手伝っている。私たち夫婦は体調が万全ではないので七年前から家内の親戚の夫婦2人を雇っている。さらに、B鎮の街にマンションと商店街にある二階建てを購入した。マンションには一番下の

娘が住んでいる。うちは商売が下手なので二階建てを貸出そうと思ってテナントを募集したがなかなか見つからないので空にしておいてある。

[事例4] ハス、男性、36歳、小学校卒

うちの牧草地が半分以上も炭鉱開発に接収された上に、家も接収された。そのため、家畜の頭数を減らして、残った牧草地で牧畜をやっている。もらった賠償金でB鎮の街に二階建てのマンションを購入して、カーテン専門店を営んでいる。1階には商品を並べ、2階で寝泊まりしている。普段は妻が店を、私が家畜の世話をしている。現在は人が少ないので、商売は成り立たない状態が続いている。政府は40万人が住めるエネルギー化学工業団地を計画していて、しかも建設中なので、このような状態は一時的で、将来的に考えると悪くないと思う。

[事例5] ドルジ、男性、59歳、学歴なし

2008年は牧草地が接収されていなかったが、今年(2009年)に炭鉱の土砂処分場として200ムーほどの牧草地が接収された。うちは道路に近いから交通の便がいいし、地形的に平原にあり、モンゴルをイメージしやすい立地条件を整えていることを考え、補償金で3台のゲルを買い、そして前から持っていた夏营地用のゲルを合わせて、観光客のための観光兼宿泊施設を個人でオープンさせた。また、遊牧していた頃の移動用の車を倉庫から出しておいた。それにゲルの中の設備や間取りを以前と同じようにして、牧畜民の生活を旅行に来た観光客(主に漢民族)に味わってもらえるように工夫した。観光に来た人に民族衣装を着てもらったりして、その料金を徴収し、本場のミルクティーやラムなどで接待している。現在は交通の便もよくなったので、特に7月中旬ごろになると観光客が増える。平均してみると1年の純収入は1万人民元くらいであり、夏になるのが一つの楽しみになっている。

[事例6] ウルジ、男性、50歳、中学校卒

開発が始まる（2005年）前、ヒツジは700頭近くいたが、2008年になってから300頭ぐらまで減り、その上、牧草地の半分以上がダム建設に接収された。牧草地は全部接収されていないとはいえ、草刈り場がなくなったため、家畜を越冬させるのが大変になった。それで、去年（2009年）の8月ごろに、7頭のウマ以外の家畜を全部売った。オボ-祭りの時はやはり民族衣装を着て、ウマに乗った姿で行くのがモンゴル人らしいからウマだけは残してある。残った牧草地を隣人の人に貸出の形で預けており、そしてウマの世話をしてもらおうようにした。賠償金で一昨年（2008年）に旗政府所在地のある町にマンションを購入していたので、ここに移り住むことにした。

### c) 牧畜を離れて、商売する人

[事例7] エルデニ、男性、32歳、小学校卒

製錬所を建てている場所はそもそも砂漠化していた。製錬所が建てられ始めたころから砂埃が舞い上がり、牧草地がほこりに覆われた。人も家畜も咳き込み、家畜が肺炎になって死んだと悲鳴を上げる人が多い。うちは製錬所の近くにあるから牧草地が接収される上に、またこうした被害を蒙る。牧草地が接収されたら多かれ少なかれ賠償金をもらえるが、汚染による被害には何の保障や賠償もない。さらに、製錬所の操業が始まってからその高い円筒から立ち上る煙を吸うと気持ちが悪くなったりする。あれから1年後（2009年）、数は多くないが蹄が変形した子ヒツジが生まれることがあり、なんとなく危険を感じて家畜を全部売り、残りの牧草地をそのまま置いてきた。残りの牧草地で牧畜を続ける手立てがないので、それも早く接収されればいいと思う。

現在はバインオーラ鎮に二階建てのマンションを購入して、2階を寝泊まり用にして、1階は手芸品を作るための工作室と作った手芸品を展

示即売する部屋と、2つに分けて使おうと計画している。商売は初めてなので、不安はあるが、牧畜生活を素材にした作品を作るので開発により故郷から離れてしまった牧畜民に人気が出ると信じている。これからはこうして自分の長所を生かしていくしかない。店の名前をガチャーの名前にしてあるが、これが故郷への恩返しになればと思う。

[事例8] ムンヘ、男性、32歳、中学校卒

私は商売が好きだからやっているわけではない、生きるためである。それに元牧畜民だとはいえ、放牧以外の仕事をしてはだめということはないだろう。うちの牧草地が炭鉱の開発にとられて、以前のように牧畜ができなくなった。井戸の水位が下がって、家畜に水を飲ませるのが困難になった。私は家畜を全部売って、両親をバインオーラ鎮に移住させた。両親は家畜を全部売のを惜しむので、東ウジュムチンの知り合いのところに200頭ぐらいの羊を委託した。牧畜を続けたとしても長く続かないと思い、ウシ、ウマはもう全部売ってしまった。賠償金でバインオーラ鎮にマンションと商店街の二階建てを購入した。商店街の二階建てを賃貸にして、毎年35,000元の貸し賃をもらっている。ガチャーのB鎮に建てた旅館を請負い、15万元を注ぎ込んで、リフォームした。そして、旅館とモンゴル料理店を経営して、仕事がなかったガチャーの8人を雇い、月に1,000～1,700人民元の給料を出している。店にガチャーの名前を借りてつけた。

事例に取り上げたように、まず、牧畜を続ける人々の中では、事例1のようなケースは牧畜に執着しながらも開発を「利用」して利益を得ている。それは、家屋の賠償金であり、3万元の利益を得ることを優先させたのは彼の生活戦略である。事例2は預託という形で牧畜を続けている。事例1はガチャーを離れていないが、事例2はガチャーを離れている。いずれにせよ、牧畜に専念していることに変わりがない。

次に、牧畜を続けながら商売をする人々の中では、事例3、4は新しくできたB鎮所在地がある町で商売をしているものの、順調にいったいない。商売が成り立ちにくい主な理由として、街の人口が少なく、消費者が集まりにくいことが考えられる。しかし、事例3は購入したマンションが資産として扱われていることがわかる。事例5、6のように牧畜と商売を両立できている場合もある。事例5は立地条件を利用して観光業を営んでいる。こういった観光業は牧畜民以外の客、つまり開発関係でやってきた漢民族をターゲットにした点からみると文化の商品化とも見なすことができ、重要な生活戦略の一つと見なすことができる。事例6は牧畜を続けたがる人の気持ちをつかんで残りの牧草地を貸出し、牧草地の利用者から経営者へと転身した。

また、牧畜を離れて商売をする人々の中、事例7のように牧畜生活の一部を民芸品に表現し、売り出していくことを計画している。事例8の場合は現地人の食生活を生かして、それを商売にし、また、一時的に開発関係の仕事でやってくる人々が寝泊まりするところとして旅館を営んでいる。これは現地人が商売をして成功した例といえる。

なお、資源開発への対応と言いきれないが、牧草地が全部接収されて、それによってもらった賠償金で生活するケースもある。

#### 4.2 国家主導の開発への対応にみる組織

前項では個人レベルにみられる開発に対する生活戦略を描いてきたが、ここでは組織であるガチャーがどのような戦略をもって対応しているかについて見ていこう。

ガチャー長の話によると、2010年までSガチャー全体で牧草地の接収で1.3億人民元の補償金をもらっており、公益金は4,000万人民元に上ったとのことである。

2007年にガチャーの委員会がガチャーの公益金から600万元を使用し、鎮政府所在地の街に

4,030m<sup>2</sup>の敷地を購入し3階建ての多目的ビルを建てた(写真2)。そこには、ガチャー委員会の事務室、図書室、娯楽ルームとして利用する以外の部屋を宿泊施設として提供している。Sガチャーでの「村官」の話によると、宿泊料等として得られる年収は20万元を超えているとのことである。ガチャー委員会は収益の向上を求め、Sガチャー内部に所有する共有地(以前のガチャー委員会の敷地内)で観光事業(写真11)を営むこととなった。この事業において観光地の管理、運営をSガチャーの住民に委託し、年に3万元の利益を得ている。事業の委託を受けた3人は観光客を楽しませるために、乗馬を経験してもらったり、ガチャー内の踊りや歌がうまい人を雇い、踊ったり、歌ったりしてもらっている。雇用代は観光客が払う食事代などから出している。このような仕事は常時あるわけではなく、客が来る日に限るが、牧畜の余暇でできるので、雇われる人たちにとっては大事な臨時収入源の一つになっている。

ガチャー委員会は200万元を投資して肉食乳製品加工する工場の建設を計画している。2010年に、工事は完了しているが、工場の操業はまだ始まっていない。

また、開発が始まってからガチャー委員会は323万元の公益金を出し、ガチャー全員を合作医療<sup>9)</sup>に入らせ、495人を養老保険<sup>10)</sup>に加入させた。さらに、2009年には「希望基金」を設立して、貧困学生を援助することと大学新生に5,000人民元、専門学校新生に3,000人民元を給付することを計画している。他には、2010年にガチャーの公益金から100万元を出して、災害時の牧畜民の負担を減らすことを目的とする「災害防止基金協会」を設立した。

現地の人は個人レベルでは開発によってもたらされる負の側面を強調する傾向にあるが、組織としての対応では、開発の生み出した利益をしっかりと利用しているといえるだろう。しかしこの利益は牧草地を犠牲にした結果への代償

ということができる。

なお、炭鉱などの開発が行われるということを知ったSガチャーの8世帯による、草原生態を保護するために開発に反対する運動があった。彼らは2005年6月1日に東ウジウムチン旗における発足したばかりの牧畜民生態保護協会—「草原の声」に参加し、援助を求めた。しかし、その生態保護協会自体は成立して二ヶ月経たずに東ウジウムチン旗政府によって解散させられ、この運動では開発に反対していた牧畜民の望む通りの効果が得られなかった。このような牧畜民グループによる反開発運動もみられたが、一時的なものにすぎなかったため、触れるに留めておきたい。

#### 4.3 生活戦略にみられる特徴

以上の通り資源開発への対応の仕方にみられる生活戦略をみてきたが、組織としてのガチャーの戦略は開発からの「恩恵」を現地の人々に還元するか、観光など新しい事業を始めている。

個人としての戦略から、Sガチャーの牧畜民に共有されてきた家畜や牧草地を多く所持していることがガチャーにおいてその人物の社会的威信となっていたという前提が揺らぎつつあることがわかる。現在、Sガチャーにおいて人物の社会的地位を測る指標として、現金やマンションなど「新しい」資産の多寡が基準とされている側面があると考えられる。経済的上昇を目指すべく牧畜民としての生活文化を商品化、資源化して利用する人もいれば、牧畜生活とは無関係の戦略をとる人もいる。彼らは観光業から得られた現金収入をかつての牧畜生活で不可欠だった家畜に投資することはほとんどしない。多くの場合、収入は蓄積されるか不動産を購入する等、いわば「新しい資産」へと変換されている。これは開発の波に翻弄されつつも、自ら持ちうる文化的資源を活用して対応している事例だといえる。牧畜を離れ商売をする人の中には、牧畜に付随する生活用具を商売し、それに

新たな価値を付与している人もいる。要するに、個人の戦略特徴は生業の継続、転換だといえる。

Sガチャーにおける資源開発への対応は組織、個人の二つの側面がみられたが、個人主体ごとの戦略の選択が可能となったということは、裏返していえば、内モンゴル牧畜社会の拘束力が弛緩したことを意味しているのではないかと思われる。

#### 5. おわりに

本論は、内モンゴル牧畜地域を取り巻く中国の国家プロジェクト—西部大開発の一環としての資源開発に注目し、石炭採掘やダム建設などが行われているSガチャーを取り上げ、開発がもたらした影響を受ける中で、現地人がどのような対応をしてきたのかについて考察を試みた。

内モンゴルは清代から漢族の入植と開墾が繰り返され、その後中華人民共和国が成立して以来牧畜民は国家の仕組に取り込まれてきた。牧畜地域において実施された様々な政策によって従来の遊牧は不可能となったが、牧畜業が維持されてきた。しかしながら、西部大開発によって資源開発が行われ、家畜頭数が減少し、牧草地を手放せなければならない状況に置かれており、牧畜業の存続が危ぶまれている。このような過程の中で、これまでは家畜が減ることはガチャー長の失敗とされてきたが、開発開始後はガチャー長が自ら率先して家畜頭数を減らさなければならない立場へと変わったのである。また、縦割り関係にあった政府は開発を機にして、トップダウン管理方式の変化がみられた。Sガチャーの住民は資源開発に対して否定的な反応を示しており、開発の負の側面が語られている。

開発が進行する中で個人、組織はどのような対応をとったのかについて生活戦略という切り口から分析した結果、現地の人々の開発に対する生活戦略が明らかになった。個人としての対応には個人の属性によって異なった対応の仕方がみられた。Sガチャーの牧畜民は開発に対する

生活戦略は、牧畜を継続するか、あるいは牧畜を放棄してまったく新たな仕事や商売を始めるなど、個人（世帯）が個別に生業の継続・転換の戦略を立てている。組織としての対応は、開発が生み出した利益を現地の人々に還元する形で社会保障や防災などに使っている様子がみられた。そして組織としての対応は内モンゴルの行政単位の末端であるガチャーレベルの対応にとどまっていた。

湖中が研究対象としたサンプルの人々はケニア政府の主導によって市場経済が導入され、従来の牧畜民の間での物質的な交換と定期市における家畜の取引が共存するようになった。しかしながら、現地の人々が熱心に取り組んだのは家畜取引から得た利益で現金を増やすことではなく、家畜頭数の最大化に寄与するメスの家畜の購入だった。すなわち、彼らは家畜が富のシンボルであるという「伝統的な価値観」を実現すべく、新たなシステムである貨幣を介した市場経済をうまく利用したのである。湖中はそこに経済システムが変わろうとも「伝統的な価値観」に基づいて自己実現を図るサンプルの人々の姿に「自己創出的な対応」を見出している。Sガチャーの人々はどのようにして「自己創出的な対応」ができないのか。それは異なる社会変化によると思われる。というのは、前者は市場経済の導入という社会変化に対し、後者は牧草地の接収という社会変化である。ここで強調したいのは、Sガチャーの牧畜民が「伝統的な価値観」に従って自己創出的な対応をしているのではなく、新しい価値観や生活様式をも受けいれなおかつ戦略的に活用していつているという点である。ここからは、牧畜社会の開発への対応は湖中の提示する「伝統的な価値観」に基づいた「自己創出的な対応」だけではなく、Sガチャーの事例にみられた非伝統的な価値観の対応もあるということを確認しておきたい。

本論を通して、従来の内モンゴル研究にみられるように単一化された価値観をもつ牧畜民という

イメージから牧畜社会をとらえるのではなく、多様性の牧畜民像を提示することができたと考える。資源開発の対象となったSガチャーにおいてみられたのは、個人やガチャーが開発に否定的な態度を取りながらも自らの生活向上を図りむしろ開発を「積極的」に「利用」している姿であった。これらの生活戦略に注目することによって、これまで開発に対して否定的、受動的描かれてきた牧畜民の対応が、実は積極的な側面もみられ、なおかつかなり多様性に富んでいることが明らかになった。これにより、アトム化をより一層促進し、内モンゴル牧畜社会の拘束力の弛緩したことが明確になった。なお、本稿では牧畜を離れて生業転換をした人々について触れたが、その人々の生業に根付いた牧畜民というアイデンティティはいつまで維持できるか、最終的に残るのはモンゴル族という民族としてのアイデンティティではないかという課題を検討する必要がある。

## 注

- 1) 内モンゴル東部三盟とはヒンガン盟、ジリム盟、ゾウダ盟を指す。ジリム盟は1999年から通遼市へ、ゾウダ盟は1983年から赤峰市へと変わった。盟とは内蒙古自治区の行政単位の一つである。内蒙古自治区における現在の行政単位は上位から順に、自治区、盟(市)、旗(県)、ソム(鎮)、ガチャー(村)となる。そのうち、盟、旗、ソムは清朝時代のモンゴル地域に施行した軍事組織の名称であり、清朝以降その名称を踏襲して内蒙古のみの行政単位にした。自治区とは中華人民共和国が成立して以来、少数民族の居住地域に設けられた省に相当する行政単位である。ガチャーとはソムの下位になる行政単位であり、村に相当する。基本的にモンゴル民族居住地の行政単位は盟、旗、ソム、ガチャーとなっており、漢民族居住地の行政単位は市、県、郷(鎮)、村となっている。しかし、最近、盟を市に、ソムを鎮にする動きがみられる。
- 2) ホトアイルと呼ばれる生産単位が解体して、一世帯が一つの生産単位になることを指す。
- 3) 内モンゴルでは、旗政府所在地のある街を鎮と呼ぶ。中国における一般的な行政単位の鎮とは異なる。
- 4) エネルギー化学工業団地は鉞山区、工業区、住宅区という三つの部分に分かれている。

- 5) 単独世帯の居住のことを指す(図2を参照、以下も同様)。
- 6) ホトアイルの形をとった居住や冬営地のアイルと呼ばれている居住のことを指す。
- 7) Sガチャーに隣接するガチャーにあり、西部大開発により建設された発電所である。
- 8) 東ウジュムチンにある地名。
- 9) 医療保険のこと。医療保険に入ることによって、医療費が10%安くなる。病気の重さによって40%まで安くなることもある。
- 10) 養老保険に入れば、女性は満55歳から、男性は満60歳から年金をもらえる。

## 参考文献

### 日本語文献

阿部治平

- 1984 「内モンゴル牧畜業における新スルク製の登場と問題点」『モンゴル研究』7: 57-87。

阿拉騰

- 2002 「内モンゴルにおけるチャハル人の生計活動の変化」煎本孝編『東北アジア諸民族の文化動態』441-464頁、北海道大学図書刊行会。

ブレンサイン

- 2003 『近現代におけるモンゴル人農耕村落社会の形成』336頁、風間書房。

田曉利

- 2005 「現代中国の経済開発と遊牧社会の変容—内モンゴル自治区を事例に」政治経済研究所編『政経研究』84: 91-105頁。
- 2011 「中国におけるエネルギー資源開発の現状と課題—内モンゴル自治区を事例に—」愛知大学現代中国学会編『中国21(特集)国家・開発・民族』34: 95-116頁、東方書店。

平田昌弘

- 2007 「モンゴル中央部における宿営地の季節移動システム—モンゴル牧畜民の定住化はあり得るのか?—」『沙漠研究』17(2): 71-76。

平田昌弘他

- 2007 「中国新疆ウイグル自治区昌吉市阿什里合薩克族郷における定住化政策と牧畜形態の変遷」『沙漠研究』17(3): 123-132。

池谷和信

- 2006 『現代の牧畜民：乾燥地域の暮らし』古今書院。

稲村哲也・尾崎孝宏

- 1996 「『中国内蒙古自治区における環境と人

口』調査報告—漢族移住、生産様式の変と環境問題—」『リトルワールド研究報告』13: 57-89。

海山

- 2007 「内モンゴル遊牧経済転換の地理的分析」『東北大学東北アジア研究センター叢書』27: 187-198頁、明倫社。

菊川水際

- 2004 「北ケニア牧畜民レンディーレの開拓村におけるミルク販売」『筑波大学地域研究』23(3): 133-167。

児玉香菜子

- 2005 「『生態移民』による地下水資源の危機—内モンゴル自治区アラシャ盟エゼネ旗における牧畜民の事例から」小長谷有紀・シンジルト・中尾正儀編『中国の環境政策 生態移民』56-76頁、昭和堂。

小島麗逸

- 2011 「資源開発と少数民族地区」愛知大学現代中国学会編『中国21(特集)国家・開発・民族』34: 71-94頁、東方書店。

小長谷有紀

- 2001a 「定住化過程におけるモンゴル族の牧畜経営」、佐々木信彰編『現代中国の民族と経済』185-207頁、世界思想社。
- 2001b 「中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化：牧地配分後の経営戦略」横山廣子編『中国における民族文化の動態と国家をめぐる人類学的研究』(国立民族博物館調査報告20) 15-43頁。
- 2003 「中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の季節移動の変遷—錫林浩特市の事例から」塚田誠之編『民族の移動と文化の動態』69-106頁、風響社。

湖中真哉

- 2006 『牧畜二重経済の人類学—ケニア・サンブルの民族誌的研究』世界思想社。

黒河 功・プルジャップ

- 1998 『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』農林統計協会。

マイリーサ

- 2004 「西部大開発の中の少数民族の生態移民—肅南ヨゴール族自治県における調査報告」愛知大学現代中国学会編『中国21(特集)中国西部大開発』18: 79-86頁、風媒社。

松原正毅

- 2004 『遊牧の世界』平凡社。

生江 明

- 2009 「遊牧型生活様式の歴史社会的変化に伴う“生計構造の貧困化”メカニズム—ケニア遊牧民地域の開発調査から—」『現代と文化：日本福祉大学研究紀要』119(3):1-29。

ナムラ  
那木拉

- 2009 「牧畜民から生態民へ—内モンゴル・シリーゴル盟を事例として—」『千葉大学人文社会科学研究』18:111-128。

王柯

- 1998 「新疆の経済開発とウイグル人のナショナルリズム」岩波講座『開発と文化4 開発と民族問題』5-69頁、岩波書店。

尾崎孝宏

- 2003 「内モンゴル牧民に関する「遊牧」論的比較考察」『鹿大史学』50:11-31。  
2006 「モンゴル国東部牧畜地域における開発と移住」伊藤亜人先生退職記念論文集編集委員会編『東アジアからの人類学—国家・開発・市民—』207-222頁、風響社。

プルジャップ他

- 2006 「新疆地域における遊牧業展開基盤の変容：遊牧民の定住化施策の背景をめぐって」『北海道大学農経論叢』62:77-87。

ソーハン・ゲレルト

- 2001 「過放牧発生の社会的背景—イミン・ソムを事例として」『沙漠研究』11:23-24。

スエー

- 2005 「「生態移民」による新たな草原開拓—内モンゴル自治区シリングル盟饒黄旗における牧畜民の事例から」小長谷有紀・シンジルト・中尾正義編『中国の環境政策 生態移民』77-96頁、昭和堂。

周建中・大槻恭一・神近牧男

- 1995 「中国内モンゴル自治区における牧畜業の変遷」『沙漠研究』5:71-84。

高倉浩樹

- 2010 「生活様式としての遊動定住連続体—定住化政策後の森林ネネツにおける社会組織と居住」東北大学東北アジア研究センター編『東北アジア研究』14:147-187頁。

豊田尚吾

- 2005 「生活戦略論（第12回）自立した生活者を目指して」『Estrela=エストレーラ』7:70-75。

梅棹忠夫

- 1990 『梅棹忠夫著作集2 モンゴル研究』中

央公論社。

渡部 裕

- 2009 「カムチャッカにおける先住民族と開発—社会主義経済とトナカイ遊牧」岸上伸啓編『開発と先住民 みんなく実践人類学シリーズ7』61-86頁、明石書店。

吉田 睦

- 2009 「ロシアにおける石油・天然ガス開発と先住民」岸上伸啓編『開発と先住民 みんなく実践人類学シリーズ7』35-60頁、明石書店。

楊海英

- 2001 「遊牧から定住へ」小長谷有紀編『モンゴル高原における遊牧の変遷に関する歴史民族学的研究』研究成果報告書課題番号：10041052基盤A(2)91-100頁。

ズリフエイヤ マイマイティ・志賀永一・黒河 功

- 2004 「中国における遊牧民の定住化施策に関する考察—新疆ウイグル自治区における事例分析—」『農経論叢』60:43-53。

## 中国語文献

敖仁其 主編

- 2004 『制度変遷と遊牧文明』内蒙古人民出版社。

内蒙古農業地理編輯委員会

- 1982 『内蒙古農業地理』内蒙古人民出版社。

色音

- 1998 『蒙古遊牧社会的変遷』内蒙古人民出版社。

王曉毅

- 2009 『環境圧力下の草原社区—内蒙古六個嘎查村的調査』社会科学文献出版社。

西烏珠穆沁旗志編纂委員会

- 2003 『西烏珠穆沁旗志』内蒙古文化出版社。

閻天靈

- 2004 『漢族移民与近代内蒙古社会変遷研究』民族出版社。

周維徳 主編

- 1987 『光輝的的四十年（1947-1987）』内蒙古自治区人民政府調研室。

## モンゴル語文献

Caroline Humphrey, David Sneath Nasunbayar nar orcigulba

- 2001 *dotugadu aziy\_a-yin soyul hiked orcin ahui* Obur monggul-un arad-un heblel-un horiy\_a (ナソンバヤルら訳)

- 2001 『内陸アジアの文化と環境』内蒙古人民出版社。



写真1 B鎮政府所在地がある街の一角



写真2 Sガチャー委員会があるビル（2010年9月3日）



写真3 割り当てられた牧草地を有刺鉄線で囲い込む様子（2010年9月8日）（写真の看板には「東側に行かないでください、出口がないので出られない」と書かれている。）



写真4 夏営地の様子（2006年8月13日）



写真5 炭鉱の作業現場（2006年8月8日）



写真6 ダムを建設中（2006年8月1日）



写真7 竣工したダム (2009年9月20日)



写真8 Sガチャーにおける鉄道建設の風景 (2010年9月3日)



写真9 製錬所の一角 (白音華化学エネルギー工業団地の委員会提供 2010年9月3日入手)



写真10 B鎮所在地にあるチョロー氏の石像 (2010年9月3日)



写真11 Sガチャーの観光スポット (2010年9月8日)

# Adaptations to the Resource Exploration Project in Nomadic Society: Observation in S Village of West Ujimqin Banner, Inner Mongolia

BAI Fuying

The Graduate University for Advanced Studies,  
School of Cultural and Social Studies,  
Department of Regional Studies

There were big political changes in livestock regions of Inner Mongolia, from the socialistic collectivization in 1950s to the demise of people's communes in 1980s. In S village, with those political changes, the production organization Hotoairu has been decomposed first into the production group, second to the family-run farm. Then around 2000, before the resource exploration project started, it lost its original structure almost completely. Since the project started in 2005, several disputes have been raised concerning compensation payment for requisition of pastureland due to the project, which leads to the ultimate dissolution of the organization.

This paper describes people's way of coping with the ongoing resource exploration project from two viewpoints; from individual farmer and from organization. Each farmer has to decide whether to continue stock farming or to quit it and start a new business, while the committee board of S village decides to allocate the compensation payment to the social security system, disaster prevention, etc., although it fails to protect local people from the adverse impact of the resource exploration project.

This paper also suggests that individual strategic adaptation to the project may loosen social bond among the nomadic people of Inner Mongolia.

**Key words:** Inner Mongolia, nomadic people, resource exploration, strategy for living

